

広域連携前進プラン（上川中部）

推進期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

令和4年（2022年）2月3日
上川総合振興局地域創生部地域政策課
上川総合振興局管内市町村企画担当課

1. 2040年の未来予測（※2015年国政調査ベース）

<市町村基礎データ>

- ・管内市町村人口
2015年（392,745人） **▲100,941人** → 2040年（287,234人）
- ・公務人口
2015年（9,391人） **▲2,566人** → 2040年（6,825人）
- ・公有財産建物維持管理費
2015年（5万円/人） **+130万円/人** → 2040年（7万円/人）
- ・歳入・歳出構造予測
2015年（37億円） **▲268億円** → 2040年（▲231億円）

※未来カルテで管内各市町村毎に計算された予測データを合計し算出

<行政運営面で顕在化する諸課題>

少子高齢化

若者流出

都市機能の集積

居住環境の整備

産業の高度化

雇用吸収力の強化 等

3. 管内で推進する広域連携の取組

市町村間連携

(1) 生活機能の強化

- 圏域内の重症救急患者を受け入れることにより、重症救急患者の診療体制を維持・確保する。
- 子どもの病気時や急な仕事が生じたときに、子どもを預かる会員制の相互援助活動を共同で実施する。

(2) 結びつきやネットワークの強化

- 路線バス等の公共交通を確保するための会議を開催し、公共交通の確保・維持に必要な取組を行う。

(3) 圏域マネジメント能力の強化

- 圏域内市町職員の資質の向上を図るため、合同研修及び人事交流を実施する。

2. 広域連携による対応の方向性

(1) 生活機能の強化

- ・救急医療の連携
- ・子育て支援体制の充実

(2) 結びつきやネットワークの強化

- ・地域公共交通の確保・維持

(3) 圏域マネジメント能力の強化

- ・職員の相互人事交流

4. 今後の検討課題

(1) 医療・福祉・教育など様々な分野における圏域内の連携強化による圏域全体の魅力向上

(2) 住民の生活を確保するための公共交通の持続可能な仕組みづくり

(3) 旭川大雪圏域連携中枢都市圏における、経済分野を中心とした更なる連携の強化